

株式会社 街づくりまんぼう

- (1) 情報公開シート I (PDCA サイクルシート)
- (2) 情報公開シート I の補足資料
- (3) 情報公開シート II (財務諸表等)
- (4) 情報公開シート II の補足資料
- (5) 法人に対する市の関与の考え方

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

1 作成年月日・市所管部署

作成年月日 平成 25 年 9 月 9 日

市所管部署 石巻市 産業部商工観光課

2 法人名称等

法人名称 株式会社街づくりまんぼう
 法人所在地 石巻市 中瀬 2 番 7 号
 設立年月日 平成 13 年 2 月 5 日
 代表者職・氏名 代表取締役社長 西條允敏

設立目的・経過
 「人の光が街をかえる」を経営理念とし、宮城県石巻市の中心市街地52ヘクタールの商業活性化を中心とした街づくり活動にとどまらず、広く公益的な立場のもとに、「まちおこし」「産業振興」「人材育成」を果たし石巻市全体の活性化に貢献することを目的とする。

3 定款上の事業内容

- (1) まちづくりに関する企画立案、調査ならびにコンサルタント業務
- (2) 商業振興を図るための企画、指導及び情報提供ならびにコンサルタント業務
- (3) 観光、会議、集会等施設、駐車場、店舗その他施設の企画、建設及び運営業務
- (4) マンガキャラクター商品、出版物の企画、制作及び販売
- (5) 喫茶店、レストランの経営 ほか

4 出資・出捐の状況

資本金・基本財産総額	石巻市出資・出捐額	石巻市出資・出捐割合	市以外の出資・出捐者	市以外の出資・出捐額	市以外の出資・出捐割合
60,000 千円	30,000 千円	50.0% %	石巻商工会議所	1,000 千円	1.7% %
			石巻信用金庫	1,000 千円	1.7% %
			尾形和昭(個人)	700 千円	1.2% %

※出資額が多い順に上位3者(個人は「個人」と表記)を記載

5 役員・職員の状況

(1) 役員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	1	1	1
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	9	11	11
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	10	12	12
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

(2) 職員

	H22期末	H23期末	H24期末
常勤	18	4	19
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
非常勤	2	2	6
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0
計	20	6	25
うち市職員	0	0	0
うち市退職者	0	0	0

※市職員(及び市退職者)とは、市の常勤の特別職及び一般職の者(及びそれらの職にあった者)で、法人の役職員に就任している者をいう。

6 経営理念・方針

株式会社街づくりまんぼうは、中心市街地52ヘクタールの商業活性化はもとより、公益的な立場のもと、観光、農林水産業をふくむ地域産業の活性化や街づくりを推進するために、自らの収益力をたかめ、石巻市全体の活性化に貢献することを目的としています。

(事業方針)

1. 経営理念である「人の光が街をかえる」を合言葉に、明るく活力のある運営をします。
2. 人の和をたいせつにしながらも、規律のある心構えをもちます。
3. まちおこし、産業振興、人材育成を果たすため、収益性を高める努力を惜しみません。

第三セクター情報公開シート I (PDCAサイクルシート)

7 中期的な経営目標・事業計画

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
石ノ森萬画館 有料入館者数	人	目標 計画	30,376	120,000	100,000	80,000	75,000
		実績					
目標・指標の説明			石ノ森萬画館を中心とした石巻市への誘客・周遊				
目標未達の場合の要因分析							

目標項目・指標	単位		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度期
石ノ森萬画館 入館料売上高	千円	目標 計画	23,615	90,000	72,000	57,600	54,000
		実績					
目標・指標の説明			売上確保し市街地活性化の施策へ投資				
目標未達の場合の要因分析							

8 主要事業の成果、課題

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
石ノ森萬画館 運営事業	震災により休館を余儀なくされていた同館だったが、平成24年11月17日に再開を果たし、以降震災前を大幅に上回る来館者数となっている。	念願の萬画館の再開、そしてリニューアルオープンを迎えることができた。今後は来館者を市街地及び周辺地域へ周遊させ、より一層の経済効果を図ることと来館者数の維持が課題。	想定していたよりも早い時期に再開を果たすことができた。
事業の公共性、 公益性	石ノ森萬画館への集客を行うことにより市街地への周遊を促している。さらに告知営業活動により石巻のPRを行い観光客増加を図っている。		

事業名称	前期の事業成果	自己評価・事業課題	前々期の課題への取組成果
街中復興 推進事業	被災企業救済、街中賑わい創出を目的として「石巻まちなか復興マルシェ」をオープンした。また「コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会」を立ち上げ、市街地の復旧復興を図るための活動を行った。	「石巻まちなか復興マルシェ」によって出店企業はもとより周辺店舗への波及効果も見られる。また「街なか協議会」発足により市街地再開発をはじめとする各種事業への提言や調整等の役割を果たしている。	街中の復旧復興へ大きな貢献をしていると考えられるが、さらにスピード感を持った推進を行う必要があると考えている。
事業の公共性、 公益性	市街地の復旧復興に向けて多大なる効果をもたらしている。		

9 市が期待する役割、市意見等 (担当部署記載)

集客力のあるイベントの開催と魅力ある商品開発を推進し、中心市街地の賑わいの創出、物販事業収益の街づくり事業 (各種イベント等) への還元等、中心市街地活性化の担い手として、各種事業を実施するとともに、TMOとして中心市街地全体をマネジメントすることを期待しているが、タウンマネジメントできる人材が不足していることが課題となっている。

情報公開シート I 補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	経営全般	<p>「石巻まちなか再生特区」による「出資した費用に掛かる所得控除の特例」を活用した出資の状況</p>	<p>法的な部分について、宮城県復興企業相談助言事業（みやぎ産業振興機構支援による）を活用し、専門家の助言をいただいている。あわせて11月15日に長野県のファンド会社を訪問し、出資に関する助言をいただいた。</p> <p>なお、出資については、今年度中に新株を発行する予定としており、本特例を活用して出資を募る金額は3,000万円（1株5万円）を想定している。</p> <p>事業内容としては、被災した地元企業の販路拡大に向け地場産品の高付加価値化を目指し、マンガキャラクターやマンガ的な発想を駆使して地元企業とのコラボ商品開発を行うとともに、その基地として被災エリアの中心市街地にアンテナショップ&オープンギャラリーの「まんがる堂」を本年11月に開設し、実践販売している。</p>
2	〃	TMOとしての成果・実績	<p>グッズ販売等による収益をまちなかに投下して、各種イベント等を実施してきた。震災後は、コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会を立ち上げ、「街並み部会」「事業推進部会」「ライフスタイルブランド化部会」の各部会の活動と行政・民間組織間の調整を図り、中心市街地の安全安心・魅力創出に努めている。</p> <p>※別紙一覧表のとおり。</p>

TMOとしての成果・実績

平成22年度

事業名	事業内容等	実施時期	効果
グッズショップ墨汁一滴 (萬画館1階グッズショップ)	新商品の開発、新規仕入先の開拓によって商品のアイテム数を増やすとともに、企画展に連動した期間限定の販売を行い、売上高の確保を図った。	通年	店頭販売、外販、催事販売、通販によって約6,150万円を売り上げた。
喫茶ブルーゾーン (萬画館3階喫茶店)	消費低迷や原料価格の高騰等によって売上及び利益確保に苦慮したが、企画展毎に独自のメニューを創作し、話題性を提供すると同時に客単価のアップを図った。	通年	[売上]930万円
海斗ビジネス	石巻市内はもとより県内外のイベントに多数出演し、石巻や石ノ森萬画館のPRを行った。	通年	県内外でのイベント出演の他、マンガ本の自社出版、さらに月刊誌へのマンガ連載等の新しい試みにチャレンジし、知名度向上につなげた。
マンガビジネス	マンガを活用したグッズの制作・販売を促進し、収益を上げるとともに「萬画の国・いしのまき」の盛り上げに寄与した。	通年	結核予防会オリジナルクリアファイル、石巻産ササニシキ・ひとめぼれパッケージなど、マンガを活用したグッズの制作・販売を促進し「萬画の国・いしのまき」の盛り上げに寄与した。
「石巻市中心市街地活性化基本計画」「石巻市中心市街地活性化協議会」への参加	街づくり会社として平成19年より「石巻市中心市街地活性化基本計画」の策定に関わっている。	通年	各ワーキンググループをはじめ各種会議において石巻商工会議所とともに事務局機能を果たし事業の実現に取り組んだ。平成22年3月23日に内閣府より基本計画の認定を受けた。
まちなか賑わい創出事業 (なごみ庵)	市役所大通り商店街の一角の空き店舗を活用し、買物に来るご年配のお客様を主な対象としたお休み処を開店し運営。	通年	買い物や通院等で市街地に来る方々のお休み処として利用された。また毎月地元の食材をテーマにしたイベントを行い商店街の皆さんとも一緒になって盛り上げた。[売上]250万円
まちなか賑わい創出事業 (ほーぶす)	アイトピア商店街の一角の空き店舗を活用し土産店と喫茶店を開店。石巻専修大学李ゼミ生を中心としたローテーション	通年	石巻専修大学生の経営実践の場として活用。地元の食材や名産を活かした商品開発に取り組んだ。[売上]350万円
マンガロードスタンプラリー	平成21年度にリニューアルした石巻マンガロードの活用として、スタンプラリーを実施	通年	モニュメントの増加にあわせてチラシの作成やスタンプ帳のリニューアルを行い、さらに宣伝活動も充実させたことにより、スタンプラリー参加者が急増した。商店街の方々から市街地を周遊するお客様が増えたとの声をたくさんいただいた。
第7回トリコローレ音楽祭in石巻	音楽愛好家が集結し、音楽の力で石巻市街地を元気にしようと2004年から開始。以来毎年開催している。	平成22年8月29日	第7回目を迎える当音楽祭は年々定着し、市内8会場で参加バンド75、延べ500人の演奏者が参加。集客数:9,000人。
第10回石巻マンガ灯ろう祭り	灯ろうの工作用紙を市内の小学校・幼稚園・保育所等に配布。会場に約1,500個の灯ろうが寄せられた。	平成22年7月25日	[来場者数]約6,000人
まんぼう会員事業	「まんぼう会員」を募り、会員と協同で石巻の活性化、産業振興の発展に取り組む。	通年	石巻観光名所、飲食店、おみやげ店等を紹介する「まんぼうマップ」を10万部発行した他、会員店舗をまんぼうHPで紹介するなどの情報発信を行った。
駐車券販売事業	平成22年度の駐車券販売枚数は、約48,000枚だった。	通年	[販売枚数]48,000枚
観光キャラクター活用業務 (いしびよんず管理運営)	石巻の観光キャラクター「いしびよんず」の出演に関わる窓口業務、運営業務を行った。	平成22年10月1日 ～平成23年3月31日	石巻市、仙台市、東松島市でのべ41日間出演

TMOとしての成果・実績

平成23年度

事業名	事業内容等	実施時期	効果
グッズショップ墨汁一滴	津波によってほぼ全ての商品が流失したものの、一部商品を発注し、5月上旬から順次販売を開始した。	平成23年5月上旬から	店頭販売、外販、催事販売、通販によって約3,000万円を売り上げた。
海斗プロジェクト	津波によって衣装が流失・損壊したものの、早急に制作・補修し4月23日に復活を遂げた。以来、石巻市内をはじめ全国各地でのイベントに積極的に参加し、石巻のPRを行った。	平成23年4月23日から	石巻市内をはじめ全国近くで開催されたイベントに積極的に参加し、のべ61箇所で開催された。また新しい楽曲の制作、マンガ単行本を発刊するなど新しい取り組みも行っている。
マンガビジネス	首都圏を中心に巡回パネル展や創作体験を開催し、萬画館及び石巻の情報を発信するとともに売上確保に努めた。	通年	[開催箇所]25会場
コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会の取り組み	震災後、地元商店主、行政、専門家との協働のもと、中心市街地の復興に向け、手探りながらも協議を重ね、石巻中心市街地復興計画案を作成し市への提案を行った。	平成23年12月20日発足	行政、地元地権者や商店主、有識者、ボランティア等が集う場づくりを行い、街並み部会、事業推進部会、ライフスタイルブランド化(LSB)部会の3部会を立ち上げ、コミュニティを軸とした復興まちづくりを推進。
全国絆タウン46の取り組み	経済産業省の支援事業として、震災をきっかけに全国46都道府県の商店街との連携を図り、相互の経済連携の強化を図ることを目的に、アイトピア通りのボックスピア内にオープンした。	平成24年2月11日から	千葉県「稲毛商店街」「柏市商店街連合会」「松戸駅にぎやかし協議会」、東京都「調布から！復興支援プロジェクト」、千葉県「勝浦タンタンメン船団」神奈川県「三浦市・藤沢市の商店街」との相互連携を図った。
トリコローレ音楽祭2011	音楽愛好家が集結し、音楽の力で石巻市街地を元気にしようと2004年から開始。以来毎年開催している。	平成23年9月25日	市街地6会場で63バンド、延べ350人の演奏者が参加。集客数：約6,000人
第11回石巻マンガ灯ろう祭り	川開き祭りとの共同事業として前夜祭の7月31日開催。中央交番前の萬画館バス駐車場をメイン会場として、松川横丁でも開催。	平成23年7月31日	市内の児童、園児を中心にマンガ灯ろう2,200個が集まった。来場者数20,000人。
駐車券販売事業	震災前は28箇所だった契約駐車場のほぼ全てが被災したものの、平成24年3月までに7箇所が再開した。	平成23年6月から	販売枚数：17,876枚
観光キャラクター活用業務(いしびよんず管理運営)	市内をはじめとする被災地でのイベントや全国で開催された支援イベントに参加し、子どもたちに元気を与えるとともに支援をいただいている方々への感謝の気持ちを伝えた。	平成23年4月1日～平成24年3月31日	石巻市及び宮城県内はもとより、千葉県、静岡県、秋田県、青森県、東京都、神奈川県、山梨県、兵庫県ほか、延べ60日間出演

TMOとしての成果・実績

平成24年度

事業名	事業内容等	実施時期	効果
グッズショップ墨汁一滴	萬画館が再開するまでの間、徐々に商品を増やし、全国各地で開催イベントや外販店舗で商品を販売した。	通年	[売上]5,900万円
喫茶ブルーゾーン	萬画館が再開するまでの間、調理器具や設備のメンテナンス、新メニューの考案・試作、仕入先の開拓を行った。萬画館再開の11月17日より営業開始。	平成24年11月17日から	[売上]360万円
海斗プロジェクト	県内はもとより全国各地で開催されたイベントに出演。海斗ショーや握手撮影会を行い、石巻のPR活動と売上確保に努めた。ショー、握手撮影会をあわせて延べ34会場で行った。	通年	延べ34会場
マンガビジネス	震災時の様子や復旧復興活動の様子、さらに石巻のマンガの活動をパッケージ化して巡回パネル展を行った。	通年	[開催箇所]7会場
コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会の取り組み	「街並み部会」「事業推進部会」「ライフスタイルブランド化部会」の各部会の活動推進と行政・民間組織間の調整を図り、石巻市中心市街地の安全安心・魅力創出に努めた。	通年	ハード整備の指針となる「景観デザインコード」を作成した他、まちづくり勉強会の開催や共同化事業等を検討する地権者グループのサポートにより住民主体のまちづくりを推進した。また震災の教訓を活かした安全安心のまちづくりや賑わい創出に向けたソフト面の取り組みを提案する「街なか復興ビジョン」を作成した。
石巻まちなか復興マルシェの取り組み	震災により被災した商店や企業等の復興及び中心市街地の賑わい創出を目的として、北上川河畔に中小企業基盤整備機構の支援を得て平成24年6月9日にオープンした。	平成24年6月9日から	[受入団体数(予約のみ)] 335団体 10,746名 [イベント開催日数]96日
第12回石巻マンガ灯ろう祭り	震災の影響によって会場となる中瀬公園が使用できないことから、本年度も川開き祭り前夜祭との共同イベントとして7月31日に開催した。	平成24年7月31日	市内の児童、園児を中心にマンガ灯ろう1,500個が集まった。さらに既存の灯ろう2,000個を中心商店街へ設置した。来場者数20,000人。
トリコローレ音楽祭2012	音楽愛好家が集結し、音楽の力で石巻市街地を元気にしよう2004年から開始。以来毎年開催している。	平成24年8月26日	石巻駅前にぎわい交流広場をメイン会場として、全9会場、総勢約570名が参加して開催された。来場者6,000人。
駐車券販売事業	市内共通駐車券が利用可能な駐車場は10箇所(震災前は28箇所)	通年	[販売枚数]29,280枚
観光キャラクター活用業務(いしびよんず管理運営)	市内の幼稚園訪問や各種イベントに参加し、子供たちに喜んでもらいながら会場を盛り上げた。また全国各地で開催されたイベントにも積極的に参加し石巻のPRを行った。	平成24年4月1日～平成25年3月31日	石巻市内はもとより仙台市、神奈川県、東京都、福岡県など、70ヶ所で出演した。
震災復興マンガ「マンガッタン」の発行	マンガを活用した復興への取り組みの一つとして、マンガで「震災の記憶を残し伝えていく」「被災者やボランティア等、被災地の渦中にいる人たちに希望を与える」ことをテーマとしたマンガ本を発行。	平成25年4月23日創刊以降、年3回程度発行 H24.3.23 0号5,000部 H24.3.23 1号5,000部 H25.7.23 2号3,000部	・漫画家や出版社に配布することにより協力者の人脈を拡大。 ・自治体や公共施設、学校等に配布し、地域の資料として活用。 ・来街者への販売、通信販売を通して全国の方々に周知。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	株式会社街づくりまんぼう
------	--------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表 (B/S)	借方(科目)	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動資産	90,291	62,710	-30.5%	125,929	100.8%
	うち 現金・預金	86,127	45,700	-46.9%	85,433	86.9%
	固定資産	21	1,205	5638.1%	2,281	89.3%
	有形固定資産	0	1,179		2,150	82.4%
	無形固定資産	20	20	0.0%	20	0.0%
	投資その他の資産	1	6	500.0%	111	1750.0%
	資産の合計	90,312	63,915	-29.2%	128,210	100.6%
	貸方(科目)	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	流動負債	32,061	21,544	-32.8%	72,538	236.7%
	うち 短期借入金	0	0		0	
	固定負債	0	0		0	
	うち 長期借入金	0	0		0	
	負債合計	32,061	21,544	-32.8%	72,538	236.7%
	純資産	58,251	42,371	-27.3%	55,672	31.4%
	うち 資本金	60,000	60,000	0.0%	60,000	0.0%
	うち 資本剰余金	0	0		0	
	うち 利益剰余金	▲ 1,749	721	-141.2%	14,022	1844.8%
	うち その他	0	▲ 18,350		▲ 18,350	0.0%
負債・純資産の部合計	90,312	63,915	-29.2%	128,210	100.6%	

損益計算書 (P/L)	科目	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
	売上高	219,300	57,642	-73.7%	230,513	299.9%
	売上原価	158,316	30,329	-80.8%	131,301	332.9%
	売上利益	60,984	27,313	-55.2%	99,212	263.2%
	販売費・一般管理費	41,662	45,791	9.9%	96,803	111.4%
	営業利益	19,322	▲ 18,478	-195.6%	2,409	-113.0%
	営業外収益	5,547	17,582	217.0%	6,808	-61.3%
	営業外費用	30	0	-100.0%	4	
	経常利益	24,839	▲ 896	-103.6%	9,213	-1128.2%
	特別利益	0	65,742		23,092	-64.9%
	特別損失	29,275	61,894	111.4%	14,140	-77.2%
	税引前当期純利益	▲ 4,436	2,952	-166.5%	18,165	515.3%
	法人税等	180	482	167.8%	4,864	909.1%
	当期純利益	▲ 4,616	2,470	-153.5%	13,301	438.5%

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
営業活動によるキャッシュフロー	22,783	▲ 20,786	-191.2%	41,758	-300.9%
税引前当期純利益	▲ 4,436	2,952	-166.5%	18,165	515.3%
減価償却費	256	107	-58.2%	950	787.9%
受取利息及び受取配当金	▲ 168	▲ 27	-83.9%	▲ 13	-51.9%
売上債権の増加額（減少額）	42,710	▲ 8,211	-119.2%	▲ 10,326	25.8%
棚卸資産の増加額（減少額）	14,866	▲ 4,914	-133.1%	▲ 13,100	166.6%
仕入債務の増加額（減少額）	▲ 37,059	1,558	-104.2%	17,170	1002.1%
その他流動資産の増加額（減少額）	▲ 78	279	-457.7%	▲ 61	-121.9%
その他流動負債の増加額（減少額）	8,379	▲ 12,467	-248.8%	29,591	-337.4%
利息及び配当金の受取額	168	27	-83.9%	13	-51.9%
法人税等の支払額	▲ 1,855	▲ 90	-95.1%	▲ 631	601.1%
投資活動によるキャッシュフロー	578	▲ 1,291	-323.4%	▲ 2,025	56.9%
有形固定資産の取得による支出		▲ 1,286		▲ 1,920	49.3%
有形固定資産の減少額	369				
その他投資	209	▲ 5		▲ 105	
財務活動によるキャッシュフロー	0	▲ 18,350		0	-100.0%
自己株式の取得による支出		▲ 18,350			-100.0%
現金及び現金同等物に係る換算差額					
現金及び現金同等物の増減額	23,361	▲ 40,427	-273.1%	39,733	-198.3%
現金及び現金同等物期首残高	62,766	86,127	37.2%	45,700	-46.9%
現金及び現金同等物期末残高	86,127	45,700	-46.9%	85,433	86.9%

（※1）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成22年度期	平成23年度期	前期比	平成24年度期	前期比
補助金（交付金・助成金・負担金）	1,560	630	-59.6%	504	-20.0%
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）	1,560	630	-59.6%	504	-20.0%
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料	59,420	16,241	-72.7%	91,608	464.1%
借入金（期末残高）	0	0		0	
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。
 ※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ補足資料

No.	シート項目	補足の概要	詳細
1	貸借対照表	流動負債について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 萬画館の開館にあたる印刷、展示消耗品、修繕、収蔵庫燻蒸等（15,000 千円） ・ 市の委託事業「マンガを活かした街づくり復興促進業務」に係る映像製作費（17,000 千円）
2	損益計算書	収益の状況	<p>東日本大震災の影響により石ノ森萬画館は甚大な被害を受け、営業利益が大きく落ち込む等、経営状況は悪化している。（H22：19,322 千円、H23：▲18,478 千円、H24：2,409 千円）</p> <p>震災による業務量の増大に伴い、販売費・一般管理費（委託料、広告宣伝費等）が増加しているため、営業利益を震災前の水準まで戻すことが当面の課題である。</p>
3	〃	平成24年度の営業利益について	<p>[平成24年度に一般管理費が増えた理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 萬画館、本部事務所の再開、及び街カフェ、石巻まちなか復興マルシェの新設による消耗品購入のため。 ・ 市の委託事業「マンガを活かした街づくり復興促進業務」に係る支出によるもの。 ・ 萬画館の再開に係る広告宣伝費によるもの。 <p>[売上高に対する営業利益の割合が平成22年度と比べて低い理由]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売費及び一般管理費が増加したため。 ・ 「マンガを活かした街づくり復興促進業務」などの自治体からの委託業務の額が増えているが、それらの業務での利益がほとんどないため。

No.	シート項目	補足の概要	詳細
4	損益計算書	平成23年度の特別損失について	<p>[自社株を取得した理由] 東日本大震災によって株主のほとんどが被災し、資金的に苦慮していたことから、株主の同意を得て1,200株の株式のうち367株を自社株として買い取った。株主は129名から64名となった。</p> <p>[特別損失を計上した理由] 「萬画館のために寄付をしたい」という声が多かったため、(株)街づくりまんぼうで「石ノ森萬画館復興義援金口座」を開設し、一時的に預かったが、萬画館は市の施設であり、また、(株)街づくりまんぼうは市の指定管理者であり、このような趣旨の寄付金を受け取る権限がないことから、集まった寄付金をすべて市へ寄付したため、特別損失として計上した。</p>
5	〃	営業利益について	業務量の増大に伴い、販売費・一般管理費（委託料、広告宣伝費等）が増加しているため。（H22：19,322千円、H23：▲18,478千円、H24：2,409千円）
6	〃	当期純利益について	営業外収益（グループ補助金、消費税還付等）や特別利益（義援金収入、寄付された車両の固定資産受贈益）の変動による。

法人に対する市の関与の考え方

萬画館の今後の指定管理料のあり方、見通し

現状、萬画館の指定管理料は、萬画館の収入と支出の差額により算定しており、入館料収入によって大きく影響されることとなっている。

入館料収入の積算については、市と指定管理者の協議の上、決定しており、上回った場合は、指定管理者の利益とすることとしている。

また、支出については企画展等、萬画館の性格上、実施すべき内容を協議している。
なお、入場料収入やグッズ販売等による収益を中心市街地活性化のため街なかに投下して、各種イベント等を実施していることから、指定管理料については、現状維持の方向である。

